

整理番号	26002
評価対象年度	令和3年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和2年12月8日
事業担当課	高齢者すこやか支援課
担当者・内線	森田、中村・5890

《基本情報》

事務事業名	認定調査事務費(訪問調査システム及びモバイル機器の導入)		<input type="checkbox"/> 新規
			<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
基本施策	F2 高齢者が暮らしやすい地域づくりを進めます		
基本施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	高齢者が	生きがいをもち、地域で支え合い安心して暮らしている。	
個別施策	F2-4 介護サービスの充実を図ります		
個別施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	高齢者が	住み慣れた地域で生活を送っている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 要介護・要支援認定の申請から認定までの平均所要日数が約40~50日(介護保険法では30日以内)を要している。 認定申請が毎月の初日に集中することから、申請件数が多い月は、月初めに全件を調査員に依頼できず、保留期間が生じている。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 訪問調査システムの導入により、業務の効率化が図られ、特に介護サービスの受給に影響がある新規及び区分変更申請について、年度末時点で調査が完了している。 新庁舎への移転に向けて、ペーパーレス化が進められている。
課題(どういことをする必要のあるのか)	1件あたりの認定調査票作成時間を削減し、新規及び区分変更に係る申請から認定までの平均所要日数の短縮を図る必要がある。

上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)	<ul style="list-style-type: none"> 現状では、訪問調査時に手書きで調査記録を作成後、介護保険システムに取り込むために、OCR用紙(約60項目へのチェック及び各項目ごとの具体的な心身の状態の記録である特記事項の記載)に転記しているが、特に介護サービスの受給に影響のある新規及び区分変更の申請者に係る所要日数を短縮するため、調査員5人(正規職員3人及び会計年度任用職員(旧一般職)2人)に訪問調査システム及びモバイル機器を導入し、認定調査業務の効率化を図る。また、令和3~4年度の2年間において導入効果の検証を行い、導入拡大について検討を行う。 ※介護認定調査員:正規職員(保健師)3人、会計年度任用職員(旧一般職)2人、会計年度任用職員(旧特別職)78人、計83人(令和2年10月末現在) ※要介護認定申請者数H29:29,265件、H30:21,069件、R元:27,038件、R2:18,000件、R3:22,000件、R4:27,000件、R5:21,000件(R2以降は見込み) 【事業期間】令和3年度~R4年度 【総事業費】4,099千円 【事業費内訳】R3:3,724千円、R4:375千円 【設置場所】高齢者すこやか支援課
業務量の増減	<ul style="list-style-type: none"> 調査票作成業務:調査1件につき約0.5時間の減、調査員5人で年間800時間の減 ※調査票1件あたり平均作成時間:約3時間⇒2.5時間により、調査員5人で年間作成件数約320件の増加見込み 調査票確認業務:30時間の減(調査員5人・約1,800件/年の場合) ※OCR読み取り前に調査員以外の職員が確認作業を行っている。

市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)		<input type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input type="checkbox"/> 協働					
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 (令和3年度～令和4年度)					
予算額		金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源
	当年度	3,724					3,724
	総額	4,099					4,099
	財源名称						
成果(活動)指標	指標(単位)	新規及び区分変更申請の年度末時点の未調査件数					
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標値	0	0	0	0	0	
	成果指標及び目標値の説明	調査票作成の効率化により1件あたりにかかる作成時間の削減につながるため、新規及び区分変更申請の未調査件数(年度末時点)を成果指標とした。					

評価結果

(1)今後の事業の方向性と理由	
<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input type="checkbox"/> 所管案のとおり <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事業規模拡大 <input type="checkbox"/> 事業規模縮小 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
(2) 評価会議における指摘事項	
<p>介護保険法では、要介護、要支援認定の判定について、30日以内に行わなければならないこととなっているが、現在、40日～50日を要している。また、各月末時点で約200人の調査ができていない状況であることから、新規及び区分変更を担当する市役所勤務の調査員5名について、訪問調査システム及びモバイル機器を導入するものである。</p> <p>訪問調査システム及びモバイル機器を導入することで、業務の効率化が図られ、新規及び区分変更に係る調査票作成時間が短縮され、各月末時点の調査未実施者の減少につながることから、事業の実施は適当である。</p> <p>ただし、事業実施に対する意見は次のとおり。</p>	
<p>【市長ヒアリングまでに(予算計上にあたって)整理すべき事項】</p> <p>・費用対効果を分かりやすく示すこと。</p>	